

バングラデシュの地方制度

—中央集権的構造、資源配分ネットワークと地方自治再構築の可能性—

国際協力機構 長期専門家¹ 渡辺 広毅

本稿は、バングラデシュの地方制度について、英領インド期に形成された中央集権的な地方行政構造の現状を概観し、農村部・都市部における分権の実態と地方自治体の機能を、天川モデルを用いて分析する。さらに、地方制度の改編と政権交代との関係をたどり、公共事業や行政サービスの配分をめぐる政治・行政上の力学が、地方自治体の自律性に与えてきた影響を分析する。その上で、デジタル技術の活用が住民と行政の関係性に変化の兆しをもたらしている事例を紹介しつつ、公選代表制の回復を契機とした制度改革と行政デジタルトランスフォーメーション（DX）による地方自治再構築の可能性を考察する。

1 はじめに

バングラデシュは、1971年の独立以降、長く後発開発途上国の一つとして位置づけられてきたが、2000年代以降は、縫製産業を中心とした輸出拡大や海外労働者からの送金増加等を背景に、安定した経済成長を続けてきた²。こうした変化と並行して、地方分権及び地方自治体の強化は、当時の国際援助潮流の影響も受けながら、歴代政権の重要課題として掲げられてきた。

しかし、地方自治体や分権化を進める制度が整備されつつある一方で、人事、財源、公共事業・行政サービスの実施は、依然として中央政府に依存しており、地方自治体の自律性は限定的と言わざるを得ないのが現状である。さらに、地方自治体は政党間の勢力争いの最前線であるだけでなく、与党政治

家、行政組織、民間業者が公共事業、補助金、現物支給等の限られた資源を配分するパトロン・クライアント関係を強化する装置としても機能してきた。

この構造は、2024年8月の政変後にも改めて浮き彫りとなった。学生運動を発端とする大規模抗議により、約17年間続いたアワミ連盟政権が崩壊し、ユヌス暫定政権が発足した。同政権は、地方自治体法の改正に基づき、公選代表を一斉に解任し、中央政府の国家公務員を管理者として任命した³。2026年2月に約20年ぶりに政権復帰したバングラデシュ民族主義党（BNP）は年内の地方選挙開始を掲げているが、前例のない公選代表の一斉解任は、地方自治制度の未成熟さと中央集権的統治の根深さを示している。

本稿では、まず英領インド期から形成された地方

1 国際協力機構（JICA）バングラデシュ派遣長期専門家（公共政策アドバイザー）。本稿に示す意見は筆者個人のものであり、所属組織の見解を示すものでない。

2 2015年には世界銀行の基準による低所得国入り（一人当たりGNIが1,135ドル以上）を果たし、2025年の1人当たりのGNIは2,840米ドルである。人口約1億7千万人を抱える同年の名目GNIはマレーシア（約4,453億米ドル）を上回る約4,993億米ドルであり、ベトナム（5,053億米ドル）と同等の経済規模を持つ（世界銀行）。

3 2024年8月19日に、ユニオン評議会を除き、中核都市、県評議会、郡評議会、地方都市の4層で計1,876名の公選代表が解任された（Protom Alo紙2026年4月5日）。また、ユニオン評議会についても、議長・議員の多くがアワミ連盟関係者であったことから、逮捕や反対勢力からの報復を恐れて逃亡する事例が相次ぎ、政変から2年以上が経過した2026年7月時点も住民代表による地方自治は大きく損なわれたままである。

制度の変遷を概観し、中央集権的な地方行政構造の歴史的背景を整理する。次に、現在の地方行政・自治体の構成について公務員制度を含めて概観し、都市部・農村部における地方分権の現状を天川モデルを用いて分析する。その上で、地方制度の在り方を規定してきた政治・行政の力学を分析し、最後にデジタル技術の活用が、住民と行政の関係を変える可能性と留意点を考察する。

2 中央集権的地方制度の形成

(1) 英領インド時代から現在に至る制度的系譜

現在のバングラデシュの地方行政区分は、都市部が中核都市と地方都市、農村部は管区、県、郡、ユニオンの4層で構成されているが、その基礎は約2世紀にわたり続いた英領インド期(1765年～1947年)に確立された。英国植民地政府以前のベンガル地方では、ムガル帝国下の地方区分及び徴税単位が存在していたが、1765年以降、英国植民地政府は本格的な統治に乗り出し、1793年の永久地租査定令を含む一連のベンガル条例を発令した(Ahsan 2012:50)。この過程で、従来の地方区分は県に改編され、行政官と徴税官が中央から派遣された。両者は後に県行政官として統合され、現在の県長官の制度的原型となった(Ahsan 2012:50)。1885年には、ベンガル地方自治政府法が制定され、県評議会、副県(県と郡の間)地方評議会、ユニオン委員会からなる3層の地方自治制度が整備され、政府から交付される補助金により、治安維持やインフラ整備、飲料水・保健・初等教育など一部の公共サービスを実施した。

並行して、植民地政府は副県と郡の中間にサークルを設置し、サークルオフィサーを派遣した。同職は、県評議会、ユニオン評議会及び郡単位の警察署をつなぐ調整役を担い、現在の郡長官制度に連なる系譜を形成した(Siddiqui 1994:241)。1937年に地方評議会が廃止される一方、サークルオフィサーには郡レベルの行政権限が移譲され、県、郡、ユニ

オンを基礎とする現在の農村部地方行政の骨格が整えられた(Siddiqui 1994:241)。1947年に東ベンガルはパキスタンの一州、すなわち東パキスタン(1947年～1971年)となり、その後バングラデシュとして独立した。しかし、地方制度の基本的枠組みは英領インド期に形成された制度を大きく引き継いでいる。

都市自治体の制度形成も、英領インド期に進められた。1864年のベンガル都市自治法に基づき、現在のバングラデシュの首都であるダッカに都市自治体が設置された。その後、1932年の同法改正により公選代表の参加拡大と権限・機能の強化が図られた(Islam 2015)。バングラデシュ独立後、1977年には都市自治体令(Municipality Ordinance)が制定され、都市自治体は人口や財政規模等に応じてA・B・Cの3類型に区分された(Islam 2015)。その後、エルシャド政権下(1982年～1991年)を中心に、ダッカや管区の主要都市が個別法⁴により中核都市に順次移行した。しかし、中核都市に関する統一法が整備されたのは2009年の中核都市法制定であり、現在の都市自治体制度が形成された歴史は比較的新しい(表1)。

(2) 地方行政の構造と公務員配置

こうして確立された地方行政区分には、現在、管区を除く各層に、原則5年に1度の直接選挙で選出される議長・議員により構成される評議会が存在している(県評議会のみ間接選挙)。この制度は、一見すると多層的な地方自治制度を備えているように見える。しかし、各層の地方自治体が日本の自治体のように総合行政を担っているわけではない。

実態を把握するためには、分権の程度だけでなく、各自治体が実際に担う機能を併せて検討する必要がある。そこで本稿では、中央地方関係を「集権－分権」と「融合－分離」の2軸で捉える天川モデルを用いて分析する⁵。「集権－分権」とは、地方に関する意思決定の権限や財源が中央政府と地方

4 Chittagong City Corporation Ordinance, 1982 (Ordinance No. XXXV of 1982), Dhaka City Corporation Ordinance, 1983 (Ordinance No. XL of 1983) など。

5 本稿でいう天川モデルは、天川晃の原典ではなく、同モデルを開発途上国の地方行政分析に応用したJICA報告書の整理に依拠する。具体的には、国際協力事業団国際協力総合研修所(2001)及び国際協力機構(2024)を参照。

表 1 現在のバングラデシュの地方制度

	行政区分	議会	人事省より派遣される 上級国家公務員（BCS 行政職）	中央省庁の 地方出先機関
農村部	管区（8） （Division）	なし	管区長官、副長官 （他計 8 名～12 名）	管区事務所 （管区都市に点在）
	県（64） （District）	県評議会 （間接選挙）	県長官、副長官 （他計 20 名～50 名程度）	県事務所 （県庁所在地に点在）
	郡（495） （Upazila）	郡評議会 （直接選挙）	郡長官、土地担当行政官	郡合同庁舎に集約
	ユニオン（4,539） （Union）	ユニオン評議会 （直接選挙）	なし	ユニオン合同庁舎に集約
都市部	中核都市（13） （City Corporation）	市長・市議会 （直接選挙）	首席行政官、地域行政官 （他計 5 名～25 名程度）	中核都市内に点在
	地方都市（330） （Municipality）	市長・市議会 （直接選挙）	事務局長 （B、C 級は原則派遣なし）	郡合同庁舎より適宜サービス提供

出典：Bangladesh Government Portal を元に筆者作成

自治体のどちらに配分されているかを示す軸であり、「融合－分離」とは、中央政府と地方自治体が、行政サービスの実施において重層的に関与しているか、それとも機能が比較的明確に分かれているかを示す軸である⁶。

この枠組みに照らすと、農村部自治体は「集権・分離」に近い。県評議会、郡評議会、ユニオン評議会が存在し、選挙で選ばれた住民代表も置かれている。しかし、教育、保健、農業、社会保護、公共事業、土地といった主要行政サービスは、中央省庁又はその実施機関の出先事務所提供している。各評議会は住民代表として、住民の要望を受け止め、各種サービスの調整や地域開発事業の一部を担うが、総合的な行政サービスの主体ではない⁷。

農村部の地方行政を実質的に支えているのが、中央政府から派遣される国家公務員である。県・郡には県長官・郡長官等が配置され、行政サービス、開発事業だけでなく、治安維持、災害対応、国政・地方選挙実施等においても重要な役割を果たす。これ

らの職務の多くはバングラデシュ上級公務員（Bangladesh Civil Service:BCS）の行政職によって担われる⁸。BCS 行政職は中央省庁及び地方事務所の要職を歴任し、地方勤務は中央省庁幹部へのキャリア形成の一部として位置付けられている。

これに対し、都市自治体は、農村部自治体と比べて一定の分権的性格を有する。中核都市や地方都市は、道路、排水、廃棄物管理、街灯、市場、都市施設等の都市サービスを自ら提供するとともに⁹、固定資産課税、営業許可料、施設使用料等を通じて、相対的に多くの自主財源を確保している。しかし、都市自治体も中央政府からの補助金、開発事業、監督及び人事面¹⁰の関与に強く依存しており、全体としては「集権・融合」に近いと捉えられる。

また、財政面でも地方自治体の自律性は限定的である。中央政府から地方自治体への財源移転はあるものの、その多くは中央省庁・実施機関が実施する開発事業の形をとり、地方自治体へ直接配分される開発事業は極めて限定的である¹¹。このように、バ

6 ある地域で地方政府が中央政府の行政機能を担うときは「融合」、中央政府が出先機関を通じて行政機能を果たすときは「分離」とされる（国際協力機構 2024）。

7 郡については、2009 年の地方自治体法（Upazila Act, 2009）により 17 の実施機関の機能、人員及び予算を郡評議会に移管することが法令上定められた。しかし、いずれも実際の権限は実施機関側に留まっている。

8 BCS は 26 の職種（カドレ）から構成され、総合職（行政職、外務、警察、税務、関税等）と専門職（農業、教育、保健、公共事業等）に分かれる。中央省庁の局長級の 75%以上を占め、行政機構全体に圧倒的な影響力を持つのが BCS 行政職である。地方においては、BCS 行政職は県長官や郡長官として、地方行政の総合運営・調整役を担う（渡辺〔他〕2026）。

9 中核都市法（2009 年）、地方都市法（2009 年）は、28 の機能分野を指定している（渡辺〔他〕2026）。

10 例えば、人事面においては、中核都市・地方都市（A 分類）の首席行政官をはじめ主要職位は BCS 行政職からの出向者が占める。

11 2025/26 年度の政府全体の年次開発予算（ADP）が 2 兆 3,000 億タカであるのに対し、地方自治体に配分された年次開発予算は 373 億タカであり、全体の 1.62%を占めるに過ぎない（計画省 Annual Development Program 2025-2026）。

ングラデシュの地方自治体は、制度上は住民代表制を備えているものの、人事、財源、行政サービスの実施、監督の面で中央政府への依存が強い。この中央集権的な制度構造は、地方自治体の自律性を制約するだけでなく、歴代政権が地方社会に影響力を及ぼし、公共事業や補助金等の資源配分を政治的に運用する基盤としても機能している。

3 地方制度をめぐる政治力学

(1) 地方制度改革と政権の地方統治戦略

前節で概観した地方自治体の機能や財源が中央政府に強く依存する構造は、政治的な力学とも密接に結びついてきた。バングラデシュの地方制度の変遷は、分権化や地方行政の効率化だけでなく、政党間の地方における支持基盤形成、優位性確保のための熾烈な権力争いの歴史とも言える。

その代表例が、郡評議会制度である。1982年にエルシャド政権下で導入された郡評議会制度は、地方分権を掲げつつも、実際には軍事政権が国政選挙を経て民政へ移行する手段でもあった（佐藤 1986）。1991年にBNP政権が成立すると、郡評議会制度は廃止され、2009年のアワミ連盟政権発足直後に再導入された。また、当該郡を選挙区とする国会議員が郡評議会の「顧問」として位置付けられ、郡評議会の開発事業や予算配分に国会議員が影響力を持つ構造が法制化された¹²。

同様の例が、村落政府（Gram Sarker、「以下GS」）である。1980年に本格導入されたGSは、表向きは住民参加と草の根自治の強化が目的であったが、当時のジアウル・ロフマン政権が、ユニオン以下の村落レベルの支持基盤を確立するために導入した仕組みともされる（佐藤 1986）。しかし、1982年に発足したエルシャド政権により廃止され、2002年にBNP政権により再導入された後¹³、その後2009年にアワミ連盟政権下で廃止された。郡評議会及びGSの変遷は、地方制度の導入・廃止が政権交代と密接に関係していること如実に示す事

例である。

県評議会についても、同様の視点から分析できる。2016年に初めて選挙が実施された県評議会は、地域住民による直接選挙ではなく、域内の地方自治体の公選代表が選挙人となる間接選挙制である。当時アワミ連盟が選挙人の多数を占める政治状況下で導入された本制度は、2018年に実施を控えていた国政選挙前に、同党の地方支配をさらに強める仕組みとして機能したとみることができる。

(2) 国会議員向け地方インフラ配分と資源配分ネットワーク

地方自治制度の政治性は、制度の改編に留まらない。公共事業、補助金、現物支給、社会保護、救援物資等の限られた公的資源が、誰を介して、誰に、どのように配分されるのかという運用段階において、より具体的に現れる。ここで注目すべきは、国会議員、地元政治家、行政組織、地方自治体関係者、請負業者、住民等の間で形成されるパトロン・クライアント関係である。

この関係は、単なる与党・野党の対立ではない。むしろ、国会議員や地元政治家が、行政組織や民間業者と結びつき、限られたサービス資源へのアクセスを仲介する過程で形成され、再生産される。住民や地域団体は、制度上の権利としてサービスを受けるだけでなく、特定の政治家、行政官、地域有力者との関係を通じて、道路、橋、補助金、救援物資、雇用機会、許認可、社会保護等へのアクセスを得ようとする。行政サービスや開発事業の提供において、客観的な基準や所定の手続きに基づく運用が徹底されていない場合、こうした人的仲介は政治的支持と結びつきやすい（Lewis and Hossain 2022）。

その代表例が、農村部選出の国会議員を対象とした地方インフラ開発予算の配分である。2026年2月に約20年振りに政権復帰したBNP政権下においても、早速中核都市選挙区を除く279人の国会議員¹⁴を対象に、1人当たり5年間で5億タカを

12 Local Government (Upazila Paridhad) Act, 2009, Section 25

13 2002年当時、筆者は青年海外協力隊員としてコミラ県ダウドカンディ郡ジョゴトプールユニオンに居住していた。その際、ユニオン評議会議員がバザールのお茶屋さんにおいて、GSメンバーを当事者のいないところで決めていたのを鮮明に記憶している。

14 国会は、小選挙区選出300名と女性留保議席50名の計350名で構成され、女性留保議席は特定の選挙区を代表しないため、選挙区別ブロック配分の対象外である。

上限とする地方インフラ事業の実施が検討されている¹⁵。本事業の実施機関は、郡合同庁舎にも事務所を構える地方自治技術局であるが、実質的には事業箇所を選択する権限を国会議員に与えるものである。

この仕組みは、地方自治体の制度的自律性を弱めるだけでなく、国会議員を中心とした資源配分ネットワークを強化する。国会議員は、本来法案審議や政府監視を担う国政レベルの代表であるが、選挙区内の個別インフラ事業の選定に影響力を持つ。地方自治体、行政機関、民間業者、党関係者、地域有力者は、国会議員の影響力を意識しながら事業形成や実施に関与する。結果として、公共事業は地域の公共の必要性だけでなく、政治的支持、業者ネットワーク、選挙区内の影響力維持とも結びつく¹⁶。

国会議員の選挙区を対象とするインフラ事業に関連しては、事業の品質、透明性、政治的影響及び請負業者選定をめぐる課題が繰り返し指摘されている。2020年にトランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（TIB）が実施した調査では、同事業下で実施された628件の農村インフラ事業を分析した結果、工事品質の不備、キックバックの要求、国会議員の親族、党活動家及び地方代表等への事業配分の事例を報告している（TIB 2020）¹⁷。

このような資源配分の仕組みは、地方自治体が住民全体へのサービス提供機関として機能することを難しくする。国会議員や与党政治家が公共事業や行政サービスへのアクセスを仲介する場合、住民は地方自治体を通じた所定の規則や手続きに基づいたサービス提供よりも、政治的關係を通じた便益獲得を重視しやすくなる。これは、地方自治体の制度的発展を阻害するだけでなく、パトロン・クライアント関係を再生産する。バングラデシュの地方自治を考えるうえでは、政党同士の対立だけでなく、与党

政治家、行政組織、民間業者、地域社会が結びつく資源配分ネットワークに注目する必要がある。

（3）地方自治体の自律性制約と変化の可能性

以上のように、バングラデシュの地方自治体の自律性にはなお大きな制約がある。しかし、地方自治体は、住民に最も近い公的機関として地域の課題や住民ニーズを把握し、中央政府の地方出先機関や開発事業と地域社会を結ぶ重要な接点である。郡・ユニオンは農村住民の生活に身近な行政単位であり、中核都市や地方都市は、道路、排水、廃棄物管理、市場等の都市サービスを直接提供している。

地方自治体への権限・財源の移譲を進めることの重要性は言うまでもない。一方、こうした制度改革は政治的な判断を伴う上、時間を要する。しかし、様々な制約が残る現状においても、事業、予算、受益者及びサービス内容に関する情報を地方自治体、行政機関、住民の間で共有し、住民ニーズを行政サービスや公共事業の計画・実施に反映する取組みを進めることは可能である。近年、行政分野で急速に進展するデジタル技術の活用は、制度改革を補完し、こうした取組みを後押しする手段となり得る。次節では、デジタル技術の活用がもたらす可能性と留意点を検討する。

4 デジタルが拓く行政と住民のつながり

（1）デジタル技術活用による行政サービス・資源配分・住民参加の変化

まず、住民から行政サービスへのアクセス改善に関する事例として、各層の自治体に設置されているデジタル・センターを取り上げる。デジタル・センターは、2009年にユニオンレベルで導入された後¹⁸、中核都市、地方都市、県、郡にも拡大され、各種サービス提供の窓口として位置付けられている。これに

15 国会議員の優先順位に基づく選挙区別ブロック配分事業として、2005年のBNP政権期に初めて導入された。その後アワミ連盟政権下で、「Priority-Based Important Rural Infrastructure Development Project（IRIDP）」として事業化され、フェーズ3（2020年～2024年）まで実施された。

16 中央政府が各郡自治体に配分する年間の開発事業費の平均が約1,500万タカであることを踏まえると、1人あたりの国会議員が年間1億タカ規模の公共事業を箇所付けできる影響力の大きさが分かる。

17 628スキームのうち33%で品質に問題があったこと、支出額の8～13%程度のキックバックが発生していたこと、国会議員が親族、党活動家、地方代表等に事業を配分した事例があったことを報告している（TIB 2020）。

18 国連開発計画の支援により、2009年に30ユニオンで試行され、2010年以降順次全国約4,500ユニオンに設置された（TIB 2017）。

より出生登録、各種申請、土地関連書類、教育関連
手続、パスポート申請支援、情報サービス等が、よ
り住民に近い場所で提供されるようになった。

従来、住民が行政サービスを利用する際は、所定
の手続きに加えて、地方自治体議長・議員、地方政
治家、行政職員、民間代行業者等に依存することが
多かった。デジタル・センターは、こうした人的仲
介を部分的に迂回し、住民が自ら行政サービスへア
クセスする可能性を広げる。そして、サービス利用
に伴う時間、費用、訪問回数を減らし、またサービ
ス提供者と受益者の対面接触を減少させることで、
汚職機会を低下させる可能性を持つ¹⁹。

一方、センター運営者選定の透明性、料金情報の
表示・標準化、モニタリング、地域有力者との関係
等には課題が残っている²⁰。これらは、制度設計と
監督が十分でなければ、デジタル窓口も既存の地域
権力関係や人的ネットワークの影響を受け得るこ
とを示唆している。

次に、行政から住民側へのサービス・資源配分
に関する改善事例として、住民による情報発信とモニ
タリングを取り上げる。例えば、COVID-19 対応
下では、地域組織や住民が SNS、オンラインメ
ディア、地域ネットワークを通じて、救援物資や医
療サービスをめぐる不正を告発し、一部では物資の
回収や関係者の処分等の行政対応につながった事例
もある²¹。これまで地域内に留まりやすかった不正
や縁故的な資源配分が広く共有され、行政が対応す
べき問題として可視化されたのである。また、社会
保障制度（老齢、寡婦、障害者手当等）や初等教育
就学奨励金では、デジタル給付が全国規模で導入さ
れ、受益者の口座・モバイルウォレットへの直接送
金を可能にし、現金の集合受領や対面手続への依存
が軽減している²²。ただし、デジタル化されるのは

主として支給過程であり、受益者選定にしばしば影
響を与える政治的パトロネージや縁故等を是正する
ものではない。

最後に、地域住民がデジタル技術を活用し、公共
施設の維持管理や事業モニタリングに関与する事例
を挙げる。ダッカ北市が 2021 年 1 月に導入した
「Shobar Dhaka（みんなのダッカ）」は、道路、排
水、街灯、廃棄物等の 8 分野について、住民がア
プリを通じて問題を写真付きで共有することで、市
当局の対応を求めるものである。2023 年 6 月時点
で、約 23 万件の申立てが寄せられ、そのうち約 20
万件が解決済みとされ、ダッカ北市は解決率を 86%
としている。実際に、住宅前の廃棄物や蚊の発生を
通報したところ、翌日に撤去、殺虫剤散布等の対応
が行われたという住民の証言も報告された²³。一
方、市当局が「解決済み」とした案件について、住
民側が十分な改善を実感していない事例も報告され
ている。このため、行政への通報手段を整備するだ
けでなく、対応状況を住民にフィードバックし、そ
の結果を住民自身が確認できる仕組みも重要となる。

(2) 行政デジタルトランスフォーメーション (DX) への可能性

前項でみた事例は、デジタル技術が、住民の意見
や地域情報を地方自治体に直接伝える仕組みを整
え、行政サービスへのアクセス、資源配分の監視、
公共施設の維持管理等に住民のニーズを反映させる
可能性を示している。これは、地方自治体の権限・
財源・人員が限られ、地域内の政治的・人的ネット
ワークがサービスへのアクセスに一定の影響を及ぼ
してきた環境において、住民が制度上の手続を通じ
て行政に直接働きかける機会を広げるものである。
その結果、従来のパトロン・クライアント関係にも

19 TIB (2017) は、土地記録の取得について、県庁の土地記録室を利用した場合とユニオン・デジタル・センターからオンライン
申請した場合を比較し、取得にかかる時間、交通・宿泊等の費用、訪問回数が減少したと報告している。

20 一部のユニオン評議会議長による契約途中の運営者交代や、UDC 収入からの不当な取り分要求が報告されている (TIB
2017)。また、近年の調査では、追加料金による優先的なサービス提供、苦情処理・モニタリングの不備、社会的弱者のアクセ
ス障壁が指摘されている (Islam et al. 2025)。

21 Sakib and Ahmed (2022 : 8-10) は、SNS や報道を通じた継続的な告発により、20 郡で救援米 2,800 袋以上が回収され、地
方議員等 10 名を含む 24 名が逮捕された事例を紹介している。

22 デジタル給付は、受取の利便性、支払いの迅速性、給付履歴の記録及び金融口座へのアクセスを改善する一方、換金拠点への
アクセスやデジタルリテラシーが障壁となり得る。(Gelb et al. 2023)。

23 The Business Standard 紙 2023 年 6 月 26 日。

変化が生じ得る。ただし、こうした変化は、デジタル技術を導入するだけで自動的に生じるものではない。デジタル技術の活用が新たな格差や排除を生むことなく、住民と行政の関係に良い変化を生じさせるためには、いくつかの条件を整える必要がある。

第1に、誰もがデジタル技術を活用した行政サービスの恩恵を受けられる包摂的な利用環境を整える必要がある。そのためには、通信環境や端末へのアクセスを確保するだけでなく、年齢、性別、所得、障害、居住地域等による利用格差を踏まえ、国民全体のデジタルリテラシーを継続的に高めることが重要である。第2に、個人情報をも適切に保護するとともに、行政が収集・利用するデータの正確性、更新性及び信頼性を確保しなければならない。誤ったデータや不十分な本人確認に基づく運用は、利用者の排除や不利益を生み、デジタル技術の活用そのものへの信頼を損なう可能性がある。さらに、政府内または第三者による相互チェック機能を整備するとともにメディア・市民社会等が自由に活動し、情報を発信できる環境の確保が必要である。そうでなければ、デジタル制度自体が既存の権力関係に取り込まれる可能性がある²⁴。本稿で取り上げた事例は、現時点では、行政窓口、給付、情報発信、住民からの意見収集等、個別のサービスや手続きにおけるデジタル技術の活用に残っている。これらを地方自治体の業務プロセスや意思決定の仕組みに組み込み、住民から得た情報をサービスの改善や資源配分に継続的に反映できるようになれば、単なるデジタル化を超え、行政DXへと発展し得るだろう²⁵。

5 おわりに：地方自治の再構築に向けて

2026年2月に発足したBNP新政権は、2026年中の地方選挙開始を目指している²⁶。2024年8月の政変後、公選代表が広範に解任され、上級国家公務員が地方自治体を運営している現状を踏まえれ

ば、今般の選挙は住民代表による地方自治を回復する重要な一歩となる。しかし、選挙の実施だけで、地方自治体が抱える構造的課題が解決するわけではない。バングラデシュの地方自治制度は、英領インド期以来の中央集権的な構造の下で、地方自治体の権限、財源、人材等が制約されるとともに、地方制度自体が政党間の権力闘争や資源配分ネットワークの影響を受けてきた。

地方自治の再構築に向けては、公選代表制の回復を契機として中央政府と地方自治体の関係を改めて見直し、地方自治体が担う機能に応じた権限、財源及び人材の在り方を再検討するとともに、実効性ある制度改革へとつなげていくことが中核的な課題となる。同時に、住民の意見や地域の情報を行政サービスや公共事業の意思決定に反映する仕組みを、いかに制度として定着させるかも問われている。足元では、デジタル技術の活用を通じて、人的な仲介に依存してきた住民と行政の関係に変化の兆しがみられる。今後は、こうした取り組みを、自治体の業務プロセスや意思決定の在り方そのものを変革する行政DXへと発展できるかが重要となる。20年ぶりに政権復帰したBNP新政権の下で、従来と同様の中央集権的な制度運用が繰り返されるのか、それとも地方自治の実質的な再構築に向けた改革が進むのか。バングラデシュの地方自治制度は、今まさに重要な岐路に立っている。

参考文献

<外国語文献・資料>

Ahsan, A H M Kamrul. (2012) *Local Administration in Bangladesh*, A H Development Publishing House, pp. 47-61.

Gelb, Alan, Anit Mukherjee and Brian Webster. (2023) *Can Digital G2P Payments Increase Financial Inclusion and Empower Women?*

24 前節で優良事例として挙げた「Sobar Dhaka」も、アプリの開発・維持管理契約が、2020年に競争を伴わない直接調達により国営企業へ発注後、さらに民間企業へ再委託され、同社との契約が終了した後もサーバーやアプリストア等の管理情報がダッカ北市に引き渡されず、現在同アプリは実質的に稼働していないと報じられている（Daily Sun 紙 2025年5月4日）。

25 BNPの2026年選挙マニフェストは、行政サービス情報の公開、市民参加と説明責任の向上、政府機関やデジタル・センター等におけるインターネット接続の拡大を掲げている（Bangladesh Nationalist Party (2026) Election Manifesto 2026）。

26 郡・ユニオンについては、対象自治体数が多いため、フェーズごとに実施される予定であり、すべての層の地方自治体で選挙が完了するには通常1年は必要である。

- Evidence from PESP in Bangladesh, CGD Policy Paper 284*, Center for Global Development.
- Government of Bangladesh. (2025) *Annual Development Program 2025-2026*, Planning Commission, Ministry of Planning.
- Islam, S. M. Hasan Zakirul. (2015) "Historical Background of the Municipalities of Bangladesh : An Analysis", *IOSR Journal of Humanities and Social Science*, Vol. 20, Issue 1, Version I, pp. 62-71.
- Islam, Md. Zubayer, Shahriaz Ahmmed, Md. Abdur Rouf and Minhazur Rahman Rezvi (2025) "Promoting Inclusive E-Governance : Role of Union Digital Centers in Bangladesh," *UCP Journal of Humanities & Social Sciences*, Vol. 4, No. 1, pp. 21-42.
- Lewis, David and Abul Hossain. (2022) "Local Political Consolidation in Bangladesh : Power, Informality and Patronage", *Development and Change*, 53 (2) , pp.356-375.
- Sakib, Nurul and Faria Ahmed. (2022) "Combating Corruption during Covid-19 in Bangladesh : The Role of Community-Based Organizations", *International Journal of Non-Profit Sector Empowerment*, 1 (1) .
- Siddiqui, Kamal., ed. (1994) *Local Government of Bangladesh*, University Press Limited.
- Transparency International Bangladesh. (2017) *Union Digital Centers (UDCs) in Delivering Services : Roles, Potentials and Challenges*.
- Transparency International Bangladesh. (2020) *Governance Challenges in the Implementation of the Infrastructure Development Project under Constituency-Based Block Allocation*.
- <日本語文献>
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (2001) 『「地方行政と地方分権」報告書』 国際協力事業団
- 国際協力機構 (2024) 『全世界行政分野における包括的な支援アプローチの実証研究 (プロジェクト研究) ファイナルレポート』 国際協力機構
- 佐藤宏 (1986) 「バングラデシュ地方行政改革の政治・経済的背景」『アジア経済』 27 巻 3 号、pp.2-27
- 渡辺広毅・安西尚子・房前理恵 (2026) 「バングラデシュのガバナンス改善へ向けて—都市ガバナンス支援の経験に基づく考察—」『ナレッジ・レポート』 No.16、JICA 緒方貞子平和開発研究所
- <ホームページ>
- Bangladesh National Portal <https://bangladesh.gov.bd/> (最終閲覧日 : 2026 年 8 月 12 日)
- Bangladesh Nationalist Party 「BNP's Election Manifesto 2026」 <https://www.bnpbd.org/manifesto?language=en> (最終閲覧日 : 2026 年 8 月 12 日)
- Business Standard 「Shobar Dhaka: An app serving one-half of the city」 <https://www.tbsnews.net/features/panorama/shobar-dhaka-app-serving-one-half-city-656338> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- Daily Sun 「Tk3.71cr app remains beyond DNCC's reach」 <https://www.daily-sun.com/printversion/details/803482> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- Daily Star 「70pc complaints resolved in first month : DNCC」 <https://www.thedailystar.net/city/news/70pc-complaints-resolved-first-month-dncc-2042289> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- Protom Alo 「BNP govt also retaining power to dismiss elected representatives " at will "」 <https://en.prothomalo.com/bangladesh/x9uytpta5l> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- Protom Alo 「All upazila parishad chairmen removed」 <https://en.prothomalo.com/bangladesh/government/c092gz7lpa> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- Protom Alo 「LGED initiates project : MPs to receive Tk500m allocation each」 <https://en.prothomalo.com/bangladesh/7w8ehlf8jq> (最終閲覧日 : 2026 年 7 月 27 日)
- World Bank Open Data 「GNI, Atlas method (current US\$) - Bangladesh, Malaysia, Viet Nam」 <https://data.worldbank.org/indicator/>

NY.GNP.ATLS.CD?end=2025&locations=BD-MY-VN-TH&start=2000（最終閲覧日：2026年7月27日）